

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求と賃金闘争

1 八七年春季闘争

1 労働諸団体の春闘準備態勢

八七国民春闘共闘会議、賃闘連絡会の発足

総評・中立労連・純中立組合で構成する八七国民春闘共闘会議は、八六年十一月七日、東京で発足総会を開いた。八七春闘共闘に参加するのは、一〇〇単産、六五五万七三三七人(地域共闘の参加組合員数は六七〇万三三三一人)であることが確認された。

主催者を代表して黒川総評議長は、「物価は鎮静化しているが、可処分所得を向上させなければならぬ」として、要求については「昨年なみの水準」を打ち出す努力を各単産に求めるとともに、「そのための統一基準づくりに努力する」ことを表明した。

総会はさらに、積極的賃上げによる国際協調＝内需主導型経済への転換、生活向上と雇用確保という基本を示した「発足にあたって」を確認した。

また、総評・同盟・中立労連・新産別の労働四団体と全民労協で構成する八七賃金闘争連絡会は、八六年十一月一二日に発足した。八四春闘以来四度目である。この日はまず、八七賃金闘争をめぐる「情勢と基本認識」を確認、具体的な要求内容については、一二月一五日に予定されている次の総会で設定することとした。

ベア要求、「六%もしくはそれ以上」に設定

八六年一二月一五日に開かれた八七賃闘連絡会の総会では、八七賃金闘争の統一要求目標を前年より一%低い「六%もしくはそれ以上」とすることに決めた。あわせて、企業の業績や労働側の闘争態勢など条件のいいところではさらに積み上げること、条件がそろわないところでも目標に近づけることなどをうたった。

このように、例年は「統一要求基準」として、要求する賃上げ率だけを明示したが、八七春闘では、産業や地域の企業実績に大きなへだたりがあるため、数字と文章を併用した「統一要求目標」となった。

これを受けるかたちで、一二月一九日の春闘共闘会議でも、賃上げ要求目標を「六%またはそれ以上」とすることに決めた。その前日、同盟は、賃上げ要求目標を「六%、一万三〇〇〇円」とすることを決めた。春闘共闘、同盟とも、従来の「要求基準」を「要求目標」にあらためた。

なお、統一労組懇は、八六年一二月初めの臨時総会で、八七春闘方針を決めたあと、八七年一月二日の全国代表者会議で、さらに具体的な行動方針を決めた。あわせて、賃金要求について

は、『くらしの要求アンケート』を八六年一〇月からすすめ、八七年一月二一日の中間集計では、三万円以上が七五%にのぼることが明らかにされ、これが事実上「積極的賃上げ」要求の際の有力な目安とされた。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
